

企業の長期的成長の為の証券取引所への上場の是非

否定側立論

これから否定側立論を始めます。

私たちは『市場評価変動リスクの弊害』、『買収リスクの存在』、『従業員を重視する経営で人材への投資・育成を強化』の3点から企業は長期的成長の為に証券取引所へ上場すべきではないと主張します。

1点目に『業績とは関係のない株価の下落が企業の長期的成長を阻む』と主張します。

日本のバブル崩壊、ITバブル崩壊、サブプライムローン問題などに見られるように、株式市場では10年に1度、急激な株価の下落が起きています。この時、株式市場からは資金が引き上げられ、業績とは関係なく不当に株価が下落し、企業の評価が下がります。すると企業の資金調達力が低下し、資金繰りが悪化することで、倒産リスクが高まります。このように、企業は上場することで、本業とは関係なく不当に株価が下落し、企業の存続が危ぶまれる可能性があります。

一方、株式市場で評価されることのない、非上場企業では不当な評価に影響されることなく、長期的な企業成長を図れます。

2点目に『株式を公開すると企業利益を毀損する、敵対的買収に晒されるリスクがある』と主張します。

株式を公開すると、敵対的買収を仕掛けられるリスクが発生します。

昨今、スティール・パートナーズやTCIを代表とする、グリーンメーラーが、敵対的買収を仕掛けています。敵対的買収を仕掛けられ、買収防衛策を導入する事態になると、多額のコストがかかり、企業利益を毀損します。今後、短期的なキャピタルゲインを目的とする、敵対的買収者の増加が懸念されます。また、1点目で述べた株安時には、一層買収リスクが増大します。

一方で、非上場企業は株式非公開であり、買収リスクが存在しないため、敵対的買収を仕掛けられることはありません。

よって、企業利益を毀損する敵対的買収リスクが存在するため、上場すべきではありません。

3点目に『従業員を重視する経営で人材への投資・育成を強化すること』を提案します。

上場企業には、不特定多数の株主が存在します。企業は株主に每期每期、利益を出すことを求められるため、利益を出す為にコストの最小化を目指します。そのため、業績が悪化した場合、リストラ政策を断行することがあるので、人材育成を阻みます。

一方非上場企業では、経営者・従業員・取引先などが株主の大半を占めているため、配当を必要最小限に抑えることができます。そのため、株主への利益還元費用や、上場に関する費用を、従業員の福利厚生、人材育成に投資することができます。これにより利益の源泉である従業員の士気と生産性を高めることが可能となり、企業の長期的成長が図れます。

今後少子高齢化が進み、労働人口が減少していくことが考えられます。企業が長期的成長を続けていくには、一人あたりの生産性を向上させるための、人材育成が必要不可欠です。これからの少子高齢化を見据え、育成していくことこそが、現代の企業の長期的成長への最善の道だと主張します。

以上の3点より、企業は長期的成長の為に証券取引所へ上場すべきではないと主張します。